福祉全般

外国人材育成に注力

教育コンテンツを監修

一般社団法人介護事業操練所（神奈川県鎌倉市）は介護分野の人材教育のほか、市内で地域密着型デイサービスを運営している。法人では介護人材不足の解消をミッションとして、特に、外国人教育に力を入れている。現在、研修事業者と共同で外国人向けの教育コンテンツの作成を行っている。

一般社団法人介護事業操練所

2010年設立当初より職員の研修事業と、デイサービス「鎌倉 古の花」（定員10人）の運営を行ってきた。14年から5年間、通信教育事業者ユーキャンから介護福祉士実務者研修のスクーリング（通学教育）を受託、年間約1000人に研修を実施した。

現在、法人では人材不足を喫緊の課題と捉え人材育成事業を推進している。厚生労働省の推計値では、25年度末には約245万人の介護人材が必要とされるが、介護人材の総数は伸び悩んでいる。

三上博至代表理事は、外国人介護職が不可欠と考え、17年に技能実習制度へ介護職種が追加されたことに合わせて、入国後に必要となる介護導入講習を行う事業を開始。以来、外国人の教育事業の充実を図っている。

▲外国人材研修用の教材の監修を行っている

19年からは、外国人介護士向けの日本語教育を行うエルロン（東京都千代田区）と共同で、教材の監修などを行っている。教材は、介護事業所、研修センターなど計22ヵ所で使用されている。また、共同事業として新たに、N4レベルの外国人向けに介護の基礎研修から、介護福祉士の試験対策までを一貫してサポートする「外国人介護士・定着支援ワンストップサービス」を開始した。介護事業操練所は、介護福祉士実務者研修を行ってきた経験を活かし、やさしい日本語を用いた専門知識や技能を中心とした講習を実施する。

エルロンは、入国前のN4レベルの介護の日本語教育から、N2到達レベルまで動画やオンライン研修などを担当する。

デザイン優れる施設対象

新築・リノベ費用助成

日本財団

公益社団法人日本財団（東京都港区）は14日より、「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト」の公募を開始した。1事業当たり3億円を上限としている。応募は特設サイトから、10月15日まで受け付けている。

対象の法人は、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人。一般財団法人及び一般社団法人については、非営利型のみ対象。また、医療法人については、経過措置型医療法人でないことが条件となる。

助成可能な事業は、福祉施設の新設やリノベーションを行うもの。具体的には、老人福祉センターの改造を行うものや、特別養護老人ホームの壁を撤去し、地域の活動を誘発するような外空間を設けるものなど。

助成を行う事業は、日本財団と審査委員による審査を経て決定される。「利用者や職員が心地よく過ごせるか」「地域に開かれているか」「継続的な活用や将来展望を見据えた建築になっているか」といった点が審査のポイントとなる。

少子高齢化やコミュニティの希薄化などの社会の変化により、社会福祉施設には地域福祉を担う拠点としての役割が求められるようになっている。財団では、福祉施設がそれらの機能を担うためには、街のシンボルとなり、地域の人々に親しまれるようなデザインが重要であるという考えのもと、本事業を開始した。

本募集に際して、福祉事業者、建築士向けの説明会を開催する。7月16日16時から、オンラインにて開催する。こちらの申し込みも特設サイトから受け付ける。

加えて、明光義塾を運営する明光ネットワークジャパン（同新宿区）とスマートフォンを用いた職員教育ツールを提供するsoeasy（同千代田区）とジョイントベンチャーにより、職員教育アプリ「soeasy buddy」において介護事業操練所が制作した外国人向けの研修動画の配信を開始した。介護技術のほか、生活マナーなど日本語の生活ルールについても解説している。

戸田市職員、フードドライブ

明治安田生命と連携で

埼玉県戸田市では子どもの貧困対策や食品ロス削減のため1日より、戸田市職員フードドライブを明治安田生命と共同で実施している。戸田市役所の職員より対象となる食品を集め、明治安田生命が戸田市内の子ども食堂やフードパントリーなどに届ける。

16日現在、飲料水や缶詰、パスタ、菓子など、569点、約260キログラムの食品が集まっている。25日には、明治安田生命への初めての受け渡しが行われる予定。

海外人材セミナー
7月6日㊋
13時30分～15時40分
オンライン開催

介護士の雇用が安定する
外国人採用戦略とは？

joycare Taking care beyond borders
STAFF PLUS

～アフターコロナに向けて準備すべき特定技能外国人の受け入れ～

介護事業者・医療法人向け

アフターコロナにおいても日本の介護現場における介護士採用は、依然、深刻な人材不足に変わりはありませんが、「特定技能外国人の採用」が問題解決の重要なカギとなります。

「制度が良く分からない、難しそう」という理由でこの大きな流れの変化に乗り遅れることの無いように、外国人の採用を今すぐ検討開始すべき理由、制度の解説や必ず抑えるべきポイントを詳しくご紹介いたします。また、実際に外国人材に対しどういうスタンスで接するべきか、海外現地の介護士養成施設から生の声もお届けいたします。

ZoomのURLは、開催日の1～2日前に、メールにてお送りいたします。※事前のお申込みが必要です。後日の配信はございません。

メールの転用行為を禁止しています。複数名の参加を希望されるご法人様は、参加者毎のお申込みをお願いいたします。社名を必ずご記入下さい。定員になり次第締め切ります。
セミナーは法人対象です。
主催・共催会社の意向により同業者の聴講はお断りいたします。

QRコードから申込できます

第1部　13時30分～14時10分（40分）
国内の介護士採用マーケットの実情と予測
・国内の介護士マーケットの分析と予測
・コロナ禍で変わったこと、変わらないこと
・待ったなし！人事担当者が今すぐやるべき取り組みとは
講師：株式会社スタッフプラス 代表取締役社長　川田一仁氏

第2部　14時10分～14時50分（40分）
特定技能を利用した外国人介護士採用の現状と展望
・日本で働くことができるビザとその違い（在留資格／特定技能／技能実習）
・特定技能を利用した介護士とは？　・登録支援機関の役割
・特定技能を利用した介護士の採用　・国ごとにこんなに違う！外国人介護士
・外国人候補者と面接する際の注意点
講師：インフォコム株式会社 ヘルスケア事業本部 地域包括ケア推進部主査／
スタッフプラス 国際就労支援事業部 事業部長　橋本謙太郎氏

第3部　14時50分～15時30分（40分）
海外現地の介護士教育機関が解説する外国人介護士の実態
～能力は?やる気は? 外国人介護士の現状・リスク・可能性を解説～
・外国人介護士は、どのような経験、生活環境、学歴を持つ方々か
・外国人介護士は、どのような目的で日本を目指し、どのような覚悟を持っているか
・外国人介護士が現地で学ぶ日本語と介護教育レベル、入国時の実際の到達レベル
・外国人介護士の中長期視点での成長ポテンシャル
・外国人介護士を受け入れる際に、私たちが気をつけるべき点、歩み寄るべき点
講師：Joyful Care Indonesia CEO　福村志郎氏

質疑応答　15時30分～15時40分

お問い合わせ
主催：株式会社高齢者住宅新聞社 TEL.03-3543-6852
〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15
共催：株式会社スタッフプラス